





<今後のポイント>

- 好調なモンスーン(雨季)の降雨量が農村部の消費を活性化
- 原油価格の低位安定は、消費セクターに恩恵
- 政府の施策は消費セクターにポジティブ

好調なモンスーンの降雨量

- インドでは、モンスーン期の降雨量が大きく食品価格に影響します。2014、2015年と2年連続の少雨によって地方農村部の景気が低迷したため、政府は今年度予算案において農村振興策に重点を置きました。
- 2016年の降雨量はこれまでのところ長期平均と同水準であり、モンスーン期における雨量の回復は、消費セクターの活性化に繋がると考えます。

原油価格の低位安定は消費セクターに恩恵

- 原油価格や商品価格の低下は、原材料コストの低下により利益率(マージン)が改善するため消費セクターの企業に利益をもたらします。

モディ改革の進展と政府の施策

- 今夏の国会で最も重要な税制改革の一つである、GST(物品・サービス税)憲法修正法案を上院・下院で可決しました。
- インドでは、国と各州の税制が異なるため州境に検問所があることなどが円滑な流通を妨げ、インド企業の競争力を削いでいると指摘されてきました。GSTは、複雑な間接税を一本化するものです。一般消費財、生活必需品、自動車部品、ヘルスケア関連、メディア、繊維、電化製品、物流、セメントなどのセクターが恩恵を受けると考えます。
- 最近発表された中央政府の従業員と年金受給者の23.5%の賃上げは1千万人以上に利益をもたらす可能性があり、今後数年間では2.5-3千万以上の世帯に恩恵をもたらす可能性があります。マネーサプライの上昇と政府職員の購買力の増加は消費支出拡大を促すでしょう。過去の例では、こうした景気刺激策は貯蓄増にもつながったことが確認されています。自動車、製薬、住宅金融、一般消費財、不動産などのセクターが恩恵を受けると考えます。
- さらに政府は、小売、放送、ヘルスケア、保険セクターなどにおける海外からの直接投資(FDI)規制を緩和しています。こうした動きは、雇用機会を増やし、セクター内の組織化を促進し、新製品の発表機会を増やすことが予想されるため、高い成長に弾みをつけるものと考えています。

RBI総裁の後任人事が決定

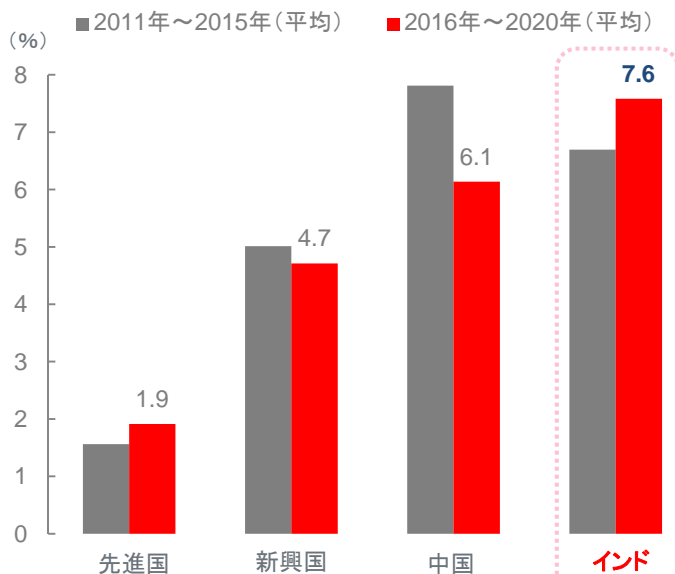
- インド政府は9月に任期を終えるRBIのラグラム・ラジャン総裁の後任に、副総裁のウルジット・パテル氏をあてると発表しました。パテル氏はラジャン総裁の右腕として、インフレーションターゲットや金融政策評議会の導入に大きな貢献をしてきた人物であり、今回の総裁人事により、今後も現在の金融政策の方向性は維持されると考えます。

消費関連セクターの長期的な成長シナリオに変更なし

- インドの人口動態は若年層が厚く、今後も豊富な労働力を背景に旺盛な消費が長期にわたる経済成長のけん引役となると期待されています。
- また、冷蔵庫や洗濯機などの耐久消費財の普及率がまだ低いため、所得向上に伴う消費意欲の高まりや、急速な都市化による支出の増大など、インドの長期的な消費拡大ストーリーは健在です。
- さらに、テレビやインターネットの普及により、広範な文化や消費への意識の高まりが見込まれます。
- インドの今後5年間のGDP(国内総生産)成長率予想は、平均で7.6%と相対的に高い水準です。

主要国・地域の実質GDP成長率

(前年比、5年間の平均成長率、2011年~2020年)



出所: IMF世界経済見通しデータベース(2016年4月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2015年以降は予測値を含む。